



Analyze & Census

建設経済研究所

2026年3月期 主要建設会社決算分析 売上高は過去20年間で最高を更新

6月1日、建設経済研究所は、2026年3月期における主要建設会社の決算分析結果を公表しました。

主要建設会社40社の決算データを分析した結果、売上高の総計は前年度比4.9%増の20.6兆円と、過去20年間で最高となりました。また、売上総利益の総計は同27.9%増、営業利益の総計も同47.5%増と、ともに前年度に引き続き増加となりました。2026年度の売上高についても、大手・準大手・中堅の全階層で引き続き増収が見込まれています。

https://www.rice.or.jp/regular_report/analysis.html/



Management

国土交通省

「第3次無電柱化推進計画」を決定 5年間で1,000kmの整備完了を目指す

6月2日、国土交通省は、災害や児童の安全確保等への対応策として、「第3次無電柱化推進計画」を決定しました。

本計画では目標として、今後5年間で新たに整備完了延長約1,000kmを設定したほか、併せて約4,000kmの区間について計画を策定するとしています。3つのポイントとして①道路啓開の実効性の早期確保、②児童の事故リスクの着実な低減、③地域全体で切れ目のない景観の創出を掲げており、これらに基づく無電柱化の加速を目指しています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_002103.html



Management

全国建設業協会

公共事業予算確保と資材高騰対策 内閣総理大臣へ緊急要望

6月3日、全国建設業協会は、5月29日に内閣総理大臣へ「公共事業予算の確保等に係る緊急要望」を行ったことを公表しました。要望では、建設資材の価格高騰や人件費の上昇を踏まえた予算の増額確保と「骨太の方針2026」への明記、石油製品の安定供給やICT補助金の増額などが挙げられています。

公共工事の発注件数減少や中東情勢による各種建設資材の供給懸念などを背景としており、地域の基幹産業として社会的使命を持続的に果たせるよう、政府の配慮を求めました。

https://www.zenken-net.or.jp/news/0603_2/



Management

全国建設業協会

「おそれ情報通知書」の統一様式を改訂 中東情勢に伴う建設資材への影響を勘案

6月3日、全国建設業協会は、「(一社)全国建設業協会統一様式 おそれ情報通知書」の改訂版様式を公開しました。

この通知書は、建設工事の実施に大きな影響を及ぼす事象に関する「おそれ情報」の通知義務化に基づき作成されたものですが、今回、想定されるリスクに「中東情勢に伴う建設資材の供給の目詰まり」の項目が追加されたほか、影響が出ている建設資材の項目なども追加されており、同会のホームページよりダウンロード可能です。

<https://www.zenken-net.or.jp/news/20260603/>

東日本建設業保証

『図で見る公共工事の動き 令和7年度版』を公開

『図で見る公共工事の動き』は、年度毎の前払金保証実績を発注者別、工事場所別等で集計し、図表等を用いて分かりやすくまとめたものです。集計対象は、全国の前払金保証事業者が前払金保証契約を締結した公共工事です。本資料は弊社ホームページからダウンロードいただけます。

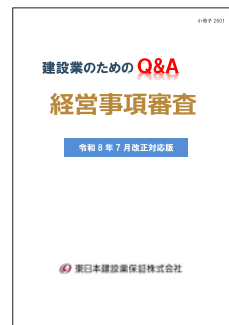


<https://www.ejcs.co.jp/report/public-works/chart/>

東日本建設業保証

『建設業のためのQ&A 経営事項審査』を作成

弊社は、建設企業の皆様への経営サポートの一環として、2026年7月の経営事項審査改正に対応した『建設業のためのQ&A 経営事項審査 令和8年7月改正対応版』を作成しました。本資料では、改正のポイントなどをQ&A形式でわかりやすく解説しています。本資料をご希望の方は、最寄りの弊社営業部・支店までお問い合わせください。



<https://www.ejcs.co.jp/report/publication/pamphlet/>

